

## 株主・投資家の皆様へ

平成19年7月期(第46期)報告書

平成18年8月1日から平成19年7月31日まで

Creativity & Challenge

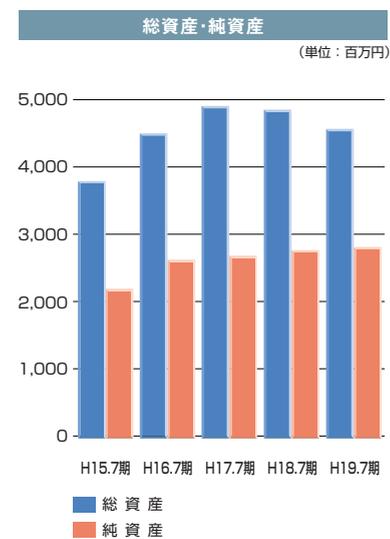
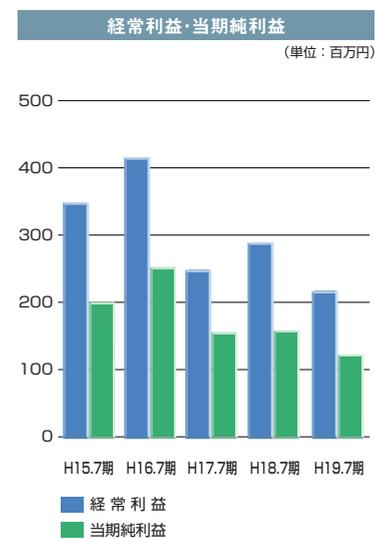
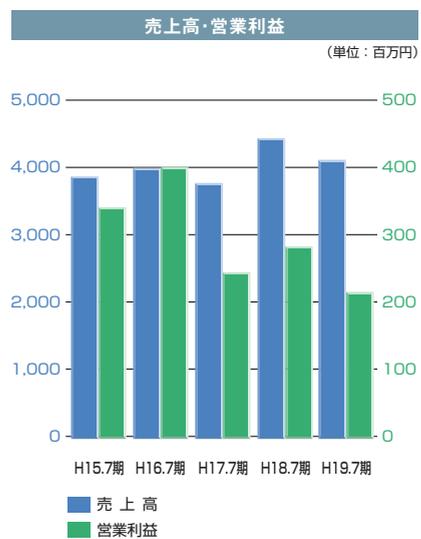


包装システムのトータルプランナー

ゼネラルパッカー株式会社

(単位：百万円)

	平成15年7月期 (第42期)	平成16年7月期 (第43期)	平成17年7月期 (第44期)	平成18年7月期 (第45期)	平成19年7月期 (第46期)
売上高	3,829	3,983	3,726	4,394	4,074
営業利益	337	401	240	278	211
経常利益	345	412	245	285	213
当期純利益	197	249	152	154	118
総資産	3,752	4,463	4,870	4,824	4,539
純資産	2,153	2,587	2,644	2,728	2,782



代表取締役会長 原 淳 代表取締役社長 梅森 輝信

株主・投資家の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

日頃は当社に温かいご支援を賜り、誠にありがとうございます。

ここに、当社第46期の報告書をお届けするにあたり、ご挨拶をかね、営業の概況等についてご報告申し上げます。

● 当期業績の総括

当期の包装機械業界は、包装機械の国内市場が成熟化してきている中で、原油価格高騰による包装材料のコスト増や食品原材料の高騰などを背景に、需要業界の設備投資計画の見直しが見られるなど、設備投資需要は低調に推移いたしました。

このような経済環境の中で、当社は、ますます多様化するニーズに対応するために、高機能・高価格機種種の積極的な新機種開発を推進し、商品ラインナップの強化に努めてまいりました。しかしながら、設備投資需要の減退傾向の強まりに加え、下半期における大型案件や高価格機種種の需要減少が響き、売上、利益ともに厳しい決算となりました。

● 次期中期経営計画の策定と実行

当社は、環境変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立と人材育成の強化などに努める一方、内部統制システムの強化に取り組んでおります。

また、現在推進中の平成20年7月期を最終年度とする中期経営計画においては、当初の数値計画の達成が困難な見通しとなったことから、次期中期経営計画（平成21年7月期～平成23年7月期）の策定と実行に向けて、平成20年7月期を戦略の再構築と体制整備の準備期間として位置づけ、成長基盤と収益体制の再強化を基本方針として、以下の具体的な課題に対処してまいります。

- ①顧客ニーズを満たす提案営業と業界大手上位への重点営業の強化を図る
  - ②海外向けへの対応力を強化していくために、営業体制の整備と技術者の育成を図る
  - ③顧客ニーズにマッチした新機種の開発を推進する
  - ④新工場の活用により、大型包装機及び包装システムの生産体制の強化と生産性の向上を図る
  - ⑤品質管理体制の強化とコストダウンの推進を図る
  - ⑥内部統制システムの構築と危機管理体制の強化を図る
- 以上に掲げた事項を中心にして、各施策の取り組みを強化し、一層の業績の向上と企業の健全性に努めてまいります。
- 株主・投資家の皆様におかれましては、今後とも、一層のご支援ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

## ● 業績全般の概況

当社の営業活動におきましては、新機種及び包装システムの拡販、海外案件の開拓等、積極的な営業活動を推進してまいりました。しかしながら、国内の設備投資需要の減退傾向が強まり、特に下半期に入って、受注活動を強化してきた大型案件や高価格機種の需要が減少したことから、受注高は前期に比べて大幅な減少となる大変厳しい状況となりました。

この結果、当期の売上高は、販売台数の増加や海外向け売上の増加は図れたものの、大型案件の実績が低調であったことから、前期の売上高に大きく寄与した大型包装システムの実績をカバーするには至らず、4,074百万円（前期比7.3%減）となりました。また、損益面につきましては、前期に比べ人件費や展示会出展費用などが減少したため、販売費及び一般管理費が大幅に減少しましたが、高粗利益機種の販売台数の減少と新機種の立ち上げコストの増加などにより、売上総利益率が減少したことから、経常利益は213百万円（前期比25.4%減）、当期純利益は118百万円（前期比23.2%減）となりました。

## ● 品目別売上高の状況

給袋自動包装機は、販売台数は増加したものの、大型案件の実績が減少したことから、売上高は1,987百万円（前期比1.5%減）となりました。

製袋自動包装機は、高価格機種の実績が減少したものの、全体として販売台数が増加したことから、売上高は607百万円（前期比0.6%増）となりました。

ガス充填自動包装機は、販売台数が減少したものの、高価格機種の実績が寄与したことから、売上高は129百万円（前期比44.9%増）となりました。

包装関連機器等は、前期に寄与した大型システムの実績がなくなったことや、高額システムの販売台数が減少したことから、411百万円（前期比55.2%減）となりました。

保守消耗部品その他につきましては、印字機・検査器等の取付改造需要の増加により、高額の保守案件の実績が増加したことから、売上高は938百万円（前期比22.6%増）となりました。

## ● 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、原油価格や素原材料価格の高止まりや米国経済の減速など予断を許さない状況にあるものの、民間設備投資や個人投資は底堅く推移し、緩やかな景気拡大基調が当面続くものと予想されます。

包装機械業界においては、少子高齢化社会の到来により食品需要の伸びが期待できないことや、原油価格や素原材料価格の高止まりによるコスト増の影響も懸念されることから、最大需要先の食品部門の設備投資意欲は、全体として慎重姿勢が続くものと予想されます。一方、当期に低調であった大型案件及び高価格機種の需要については、設備投資計画の繰延べ分も含めて、一部回復も期待できる状況となっております。

このような状況下で当社といたしましては、顧客ニーズの変化に対してスピーディーかつ柔軟に対応していくとともに、経営基盤の強化に取り組み、業績の向上を目指してまいります。

引き続き、受注環境は厳しいものの、新機種の拡販、展示会を中心とした積極的な販売促進活動、新規顧客開拓の強化、海外向け対応力の強化などに取り組み、売上高の増加を図ってま

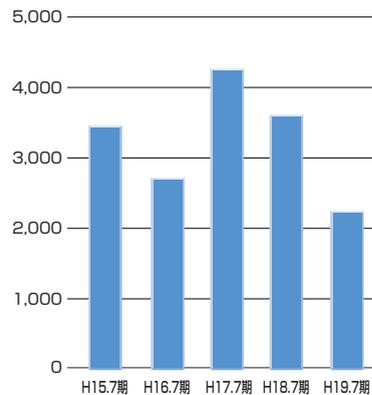
いります。

収益面については、展示会費用及び人件費の増加などにより販売費及び一般管理費の大幅な増加が見込まれるものの、高粗利益機種の販売台数の増加と新機種を中心としたコストダウンの強化に取り組むとともに、平成19年9月より稼働する新工場の活用により生産性の向上を図り、収益力の強化に努めてまいります。

以上により、次期の業績予想といたしましては、売上高4,600百万円（前期比12.9%増）、経常利益250百万円（前期比17.4%増）、当期純利益135百万円（前期比14.0%増）を予想しております。

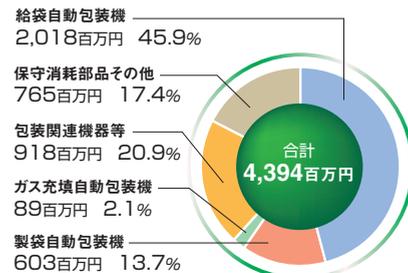
機械受注高

(単位：百万円)

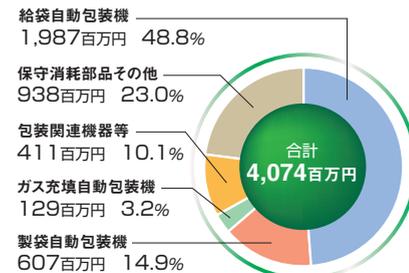


品目別売上高構成比

平成18年7月(第45期)

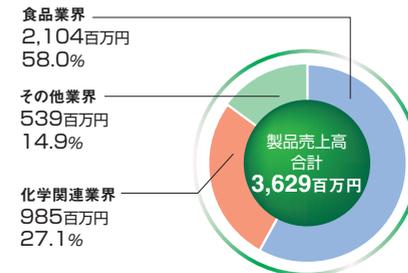


平成19年7月(第46期)

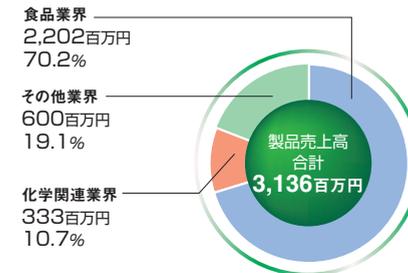


最終ユーザー業界別売上高構成比

平成18年7月(第45期)



平成19年7月(第46期)



- (注) 1. 製品売上高合計は、給袋自動包装機、製袋自動包装機、ガス充填自動包装機、包装関連機器等の売上高合計であります。  
 2. 食品業界には、精米・製氷・製粉・饅頭業界等を含めております。  
 3. 化学関連業界には、製薬・化粧品業界のほか、健康食品関連についても含まれております。  
 4. その他業界は、機械業界、受託包装業界、種苗業界、ペットフード業界等です。

## 給袋自動包装機

粉末から固形物まであらゆる充填物(米菓、キャンデー、ビスケット、スナック食品、穀類、豆類、ふりかけ、パン粉、各種海産物、小麦粉、きな粉、だんご粉、うま味調味料、粉末薬品、機械・電気等の部品、その他袋詰可能な物)に対応できます。また、対象物、袋サイズ、袋形態の幅広いニーズに対応が可能です。



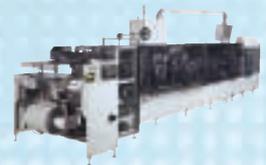
## ガス充填自動包装機

不活性ガス封入(花かつお、コーヒー、ナッツ類、お茶、ビーフジャーキー、カットチーズ、生パン粉等のガス充填包装対象物)により商品のシェルフライフを延長させることが可能です。



## 製袋自動包装機

充填物は、給袋自動包装機と同様ですが、小袋の高速包装から大袋用包装(精米、業務用スパゲティ、顆粒洗剤、うま味調味料、輸液バック等)までの対応が可能で、包材はコストの安い各種のフィルムを使用できます。また、包装システムライン化のための後工程機械との連動に適しています。



## 包装関連機器

当社包装機をシステム化するための周辺機器及び顧客の生産に必要な他社包装関連機器を取扱うことで、幅広い包装ラインの合理化・省力化に対応が可能です。



## 知的労働特化型企业に向けた取り組み

当社は、平成20年7月期を最終年度とする中期経営計画の経営ビジョンのひとつとして、知的労働特化型企业を掲げています。

これは、少数精鋭主義に徹し、提案営業や開発・設計、機械の試運転・調整等の付加価値の高い業務に特化した企業を目指すものです。付加価値を高めるためには商品の独創性や技術開発が必要となります。当社では、機械の製造に関わる工程においてアウトソーシングを活用することにより生産設備などの投資負担を極力減らし、少数精鋭主義で開発・設計に特化した社内体制をとることで付加価値を高める取り組みを行っています。また、成長スピードを高めるための人材確保や人材育成の強化を図っています。今年の新たな取り組みとしては、本社隣接地に新工場を立ち上げました。ここではトータル包装システムラインの対応力が一段と高まり、あらゆる顧客ニーズに応えることができます。

今後ドライ分野のオンリーワン企業を目指すとともに、一層の業績の向上に努めてまいります。

付加価値の高い業務に特化した企業 — 少数精鋭主義

<p><b>提案営業</b></p> <p>本社・東京営業部 セールスエンジニア中心</p> <p>システム営業部 包装システムエンジニア トータル包装システムの設計・提案</p> <p>4名</p>	<p><b>開発・設計</b></p> <p>開発部 新機種開発 9名</p> <p>技術部 顧客仕様設計</p> <p>15名 (+派遣2名)</p>	<p><b>機械の試運転・調整</b></p> <p>生産部 顧客仕様化 完成組立・調整</p> <p>顧客先 据付・試運転</p> <p>アフター サービス</p> <p>↑ 組立・加工のアウトソーシング化</p> <p>外注先(機械の組立)</p> <p>仕入先(部品加工、部品・機器仕入等)</p>
--	--	--

人数 : 開発・設計系の人材数 (平成19年7月31日現在)

## Topics

### 新工場が稼働

平成19年9月、本社隣接地に新工場が本格稼働しました。これまで分散していた東第1工場・第2工場・東倉庫を集約し生産性向上を図るとともに、集約化された約1,000㎡の製造フロアでは、広いスペースが必要となる包装システムへの対応力が強化されます。また、製造フロアの一部を3階まで吹き抜けにすることで、より大型の自動包装機にも対応できるようになりました。戦略的に注力している包装システム・大型自動包装機の生産対応力の強化を図ることで、今後の受注拡大に向けた基盤が整備されました。



■ 貸借対照表

(単位：千円、千円未満切り捨て)

科目	当期(第46期) 平成19年7月31日現在	前期(第45期) 平成18年7月31日現在
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>3,340,239</b>	<b>3,883,617</b>
現金及び預金	1,196,942	1,571,167
受取手形	180,831	373,383
売掛金	926,451	830,560
たな卸資産	899,681	983,553
未収入金	96,413	96,765
その他	39,919	28,187
<b>固定資産</b>	<b>1,199,171</b>	<b>940,761</b>
●有形固定資産	<b>857,928</b>	<b>619,136</b>
建物	292,897	312,757
土地	280,603	280,603
その他	284,427	25,775
無形固定資産	2,106	2,120
投資その他の資産	339,136	319,503
<b>資産合計</b>	<b>4,539,410</b>	<b>4,824,379</b>

POINT 1

当期末の有形固定資産は、本社隣接地の新工場建設（平成19年8月完成）による建設仮勘定262百万円を計上したことから、前期末比238百万円の増加となりました。

科目	当期(第46期) 平成19年7月31日現在	前期(第45期) 平成18年7月31日現在
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>1,534,823</b>	<b>1,848,452</b>
支払手形	836,414	1,138,689
買掛金	241,250	309,338
賞与引当金	30,219	30,331
その他	426,939	370,092
<b>固定負債</b>	<b>222,385</b>	<b>247,227</b>
退職給付引当金	12,085	20,037
役員退職慰労引当金	210,300	227,190
●負債合計	<b>1,757,209</b>	<b>2,095,680</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>2,762,115</b>	<b>2,702,628</b>
資本金	251,577	251,577
資本剰余金	282,269	282,269
利益剰余金	2,229,692	2,169,734
自己株式	△ 1,423	△ 951
評価・換算差額等	20,086	26,070
その他有価証券評価差額金	20,086	26,070
<b>純資産合計</b>	<b>2,782,201</b>	<b>2,728,699</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>4,539,410</b>	<b>4,824,379</b>

POINT 2

負債合計は、前期末比338百万円の減少となりました。これは主として、下半期の売上高が前期比減少したことによる仕入債務の減少によるものであります。

■ 損益計算書

(単位：千円、千円未満切り捨て)

科目	当期(第46期) 平成18年8月1日から 平成19年7月31日まで	前期(第45期) 平成17年8月1日から 平成18年7月31日まで
売上高	4,074,530	4,394,974
売上原価	2,987,721	3,177,414
売上総利益	1,086,808	1,217,560
販売費及び一般管理費	875,105	939,180
営業利益	211,703	278,379
営業外収益	8,966	9,096
受取利息	2,847	332
受取配当金	859	723
保険戻戻金	159	3,076
展示機賃貸収入	2,400	—
受取賠償金	—	1,465
団体保険料配当金	1,032	941
その他	1,668	2,556
営業外費用	7,485	1,518
支払利息	1,447	1,280
株式交付費	2,716	—
その他	3,322	238
●経常利益	<b>213,184</b>	<b>285,956</b>
特別利益	9	—
貸倒引当金戻入益	9	—
特別損失	5,680	17,896
固定資産除却損	1,227	5
減損損失	4,453	—
たな卸資産廃棄損	—	17,891
税引前当期純利益	207,512	268,060
法人税、住民税及び事業税	81,872	109,832
法人税等調整額	7,246	4,069
当期純利益	118,392	154,157

POINT 3

経常利益は、前期比72百万円減少しました。これは主として、販売費及び一般管理費が前期比64百万円減少したものの、売上高と売上総利益率の減少により、売上総利益が前期比130百万円減少したことによるものであります。

■ 株主資本等変動計算書

(単位：千円、千円未満切り捨て)

(平成18年8月1日から 平成19年7月31日まで)	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
平成18年7月31日残高	251,577	282,269	2,169,734	△ 951
当期中の変動額	—	—	59,959	△ 472
剰余金の配当			△ 58,434	
当期純利益			118,392	
自己株式の取得				△ 472
別途積立金の積立				—
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)				
平成19年7月31日残高	251,577	282,269	2,229,692	△ 1,423

(平成18年8月1日から 平成19年7月31日まで)	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年7月31日残高	2,702,628	26,070	2,728,699
当期中の変動額	59,486	△ 5,984	53,502
剰余金の配当	△ 58,434		△ 58,434
当期純利益	118,392		118,392
自己株式の取得	△ 472		△ 472
別途積立金の積立	—		—
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)		△ 5,984	△ 5,984
平成19年7月31日残高	2,762,115	20,086	2,782,201

■ キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、千円未満切り捨て)

科目	当期(第46期) 平成18年8月1日から 平成19年7月31日まで	前期(第45期) 平成17年8月1日から 平成18年7月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 137,277	371,085
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 175,179	△ 284,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 61,768	△ 54,300
現金及び現金同等物の増加額(減少額△)	△ 374,225	32,745
現金及び現金同等物の期首残高	1,571,167	1,538,422
現金及び現金同等物の期末残高	1,196,942	1,571,167

# 会社の概要

Corporate Information

## ■ 会社概要 (平成19年7月31日現在)

商号 ゼネラルパッカー株式会社  
 英文社名 GENERAL PACKER CO., LTD.  
 設立 昭和41年2月(創業 昭和36年12月)  
 資本金 2億5,157万7千円  
 事業内容 各種自動包装機・荷造用機械及び  
 周辺装置の製造・販売・修理、  
 それに附帯する一切の業務  
 従業員数 101名  
 本社・工場 〒481-8601  
 愛知県北名古屋市宇福寺神明65番地  
 Tel. (0568)23-3111(代)  
 Fax. (0568)22-3222



本社

東京営業部 〒101-0045  
 東京都千代田区神田鍛冶町三丁目5番地8  
 神田木原ビル4F  
 Tel. (03)3256-3891(代)  
 Fax. (03)3256-3893

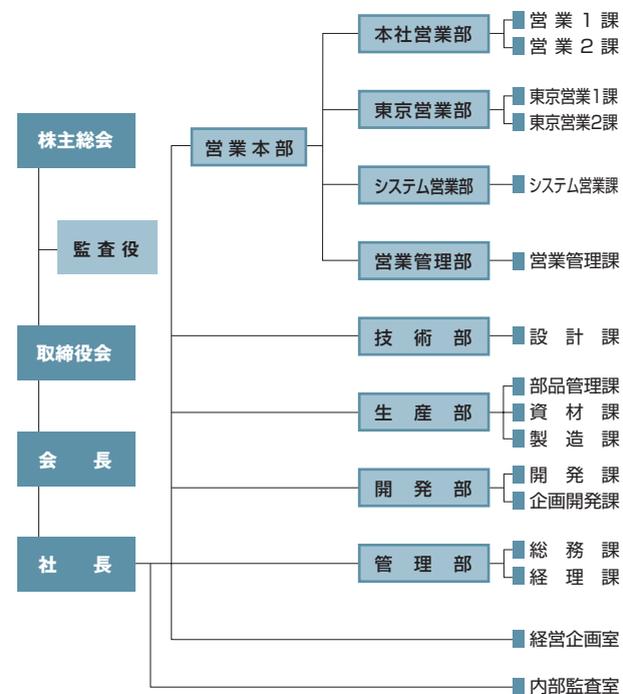


東京営業部

## ■ 取締役及び監査役 (平成19年10月25日現在)

代表取締役 会長	原 淳	
代表取締役 社長	梅 森 輝 信	営業本部長
常務取締役	島 末 孝 法	生産部長 兼開発部担当
取締役	工 藤 誠 一	技術部長
取締役	鈴 木 完 繁	営業本部副本部長 兼東京営業部長
取締役	小 関 幸 太 郎	管理部長
常勤監査役	谷 口 好 旦	
監査役	村 橋 泰 志	
監査役	西 浦 道 明	

## ■ 組織図 (平成19年7月31日現在)



# 株式情報

Stock Information

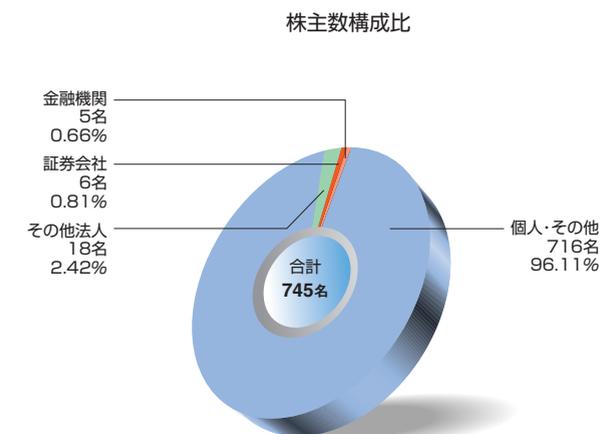
## ■ 株式の状況 (平成19年7月31日現在)

発行可能株式総数 28,000,000株  
 発行済株式総数 8,994,000株  
 株主数 745名

### 大株主

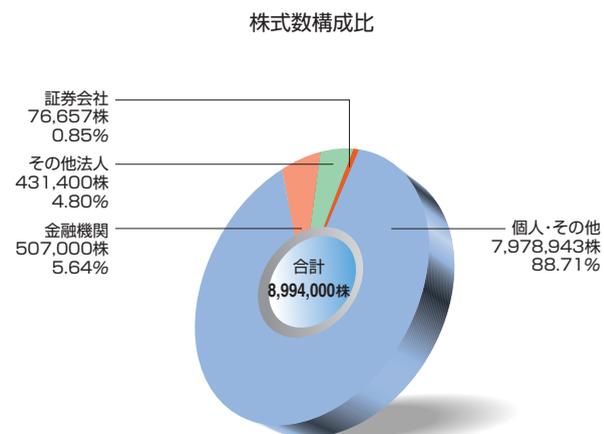
株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
ゼネラルパッカー従業員持株会	1,032,000	11.48
高野 まさ子	800,000	8.90
原 淳	747,000	8.31
株式会社りそな銀行	392,000	4.36
高野 季久美	364,000	4.05
田中 かな	364,000	4.05
りそなキャピタル株式会社	298,000	3.31
安江 禎治	279,800	3.10
原 利子	224,000	2.49
原 晋一郎	224,000	2.49

## ■ 所有者別分布状況



## ■ 株主メモ

事業年度 8月1日から翌年7月31日まで  
 定時株主総会 10月  
 基準日 定時株主総会 7月31日  
 期末配当金 7月31日  
 中間配当金 1月31日  
 その他あらかじめ公告する一定の日  
 株主名簿管理人 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号  
 日本証券代行株式会社  
 同事務取扱場所 〒460-0008  
 名古屋市中区栄三丁目7番20号  
 日本証券代行株式会社 名古屋支店  
 Tel. (052)261-1781(代)  
 同 取 次 所 日本証券代行株式会社本支店  
 公告掲載新聞 日本経済新聞



## ホームページをご活用ください。

当社ホームページでは、新着情報、会社情報、商品情報、IR情報等、様々な情報をご提供しています。  
今後も皆様にお役立ていただけるよう掲載情報の一層の充実を図ってまいります。



<http://www.general-packer.co.jp/>



包装システムのトータルプランナー

**ゼネラルパッカー株式会社**

### 本社・工場

〒481-8601 愛知県北名古屋市宇福寺神明65番地  
Tel. (0568)23-3111(代) Fax. (0568)22-3222

### 東京営業部

〒101-0045 東京都千代田区神田鍛冶町三丁目5番地8 神田木原ビル4F  
Tel. (03)3256-3891(代) Fax. (03)3256-3893



環境に配慮した「大豆油インキ」を使用しています。



古紙配合率100%再生紙を使用しています。